

子ども食堂の現状とJAの動向 —地域共生社会の実現に向けて—

主任研究員 福田 いずみ

目次

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. はじめに | 4. 子ども食堂はどこへ向かうのか |
| 2. 子ども食堂の現状 | 5. おわりに |
| 3. JAによる子ども食堂への関与 | |

1. はじめに

子ども食堂の広がりが全国的に加速している。一個人の小さな活動¹から始まったとされる子ども食堂は、主に民間主導の活動であるが、近年は大手食品メーカーやコンビニエンスストア、ファストフード業界が参入している。自治体においても1小学校区に1つの子ども食堂の開設の推進や助成金の支給など、活動を支援する動きが見られるようになってきた。NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（以下こども食堂支援センター・むすびえ）の実施した調査結果²では、2018年の段階では2,286か所だった子ども食堂の数が2019年の調査では3,718か所に増え、年間の参加延べ人数は推計で160万人であると報告された。

子ども食堂は、子どもの貧困対策というイメージが先行しているように思われるが、実際には子どもをきっかけに地域の様々な世代

が集う交流拠点という側面もある。筆者は2017年からJAによる子ども食堂への関与について調査を行い、2018年12月³と2019年2月⁴発行の本誌において、子ども食堂の状況やJAの関与等について報告してきた。調査をはじめた当初、JAの子ども食堂に対する支援は主に食材提供であったが、現在は地域の様々な主体との連携や、多世代が集うJA独自の子ども食堂の運営など、多彩な取組みがみられるようになってきている。

本稿では、昨年引き続き子ども食堂の現状やJAの新たな動向を報告するとともに、地域共生社会の実現に向けて期待される子ども食堂の方向性などについて述べていく。

2. 子ども食堂の現状

本章で述べる子ども食堂の現状に関しては、先述のこども食堂支援センター・むすびえが2019年6月に発表した「こども食堂・最

1 2012年に始まった東京都大田区で「気まぐれ八百屋だんだん」を経営する近藤博子さんの「こども食堂」の活動。
<https://www.facebook.com/otadandan/>

2 NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが2019年6月26日に発表した調査結果 プレスリリース資料より
<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/06/190626第一部：ポイント-1.pdf>

3 福田いずみ「広がりをみせる子ども食堂～JAの関与と可能性～」『共済総研レポートNo.154』pp. 48-51、一般社団法人JA共済総合研究所

4 福田いずみ「JAによる子ども食堂の展開」『共済総研レポートNo.161』pp. 30-36、一般社団法人JA共済総合研究所

新箇所数調査」の結果⁵をもとに（(1)－1～3）の設置数などについて述べ、続いて2019年10月に株式会社インテージリサーチが発表した「子ども食堂・フードバンク・フードドライブの認知度等に関する調査」⁶による意識調査の結果をもとに、（(2)－1～2）の子ども食堂の認知度と参加意向について報告していく。

(1)－1 設置数

子ども食堂の設置数については、2019年の調査で3,718か所であることが確認されている（図表1）。設置数の上位3都府県は、東京都（488か所）、大阪府（336か所）、神奈川県（253か所）であり、2018年の調査と同様の結果となっている。逆に設置数が少なかった県は、秋田県（11か所）、富山県（15か所）、山梨県（16か所）であった。

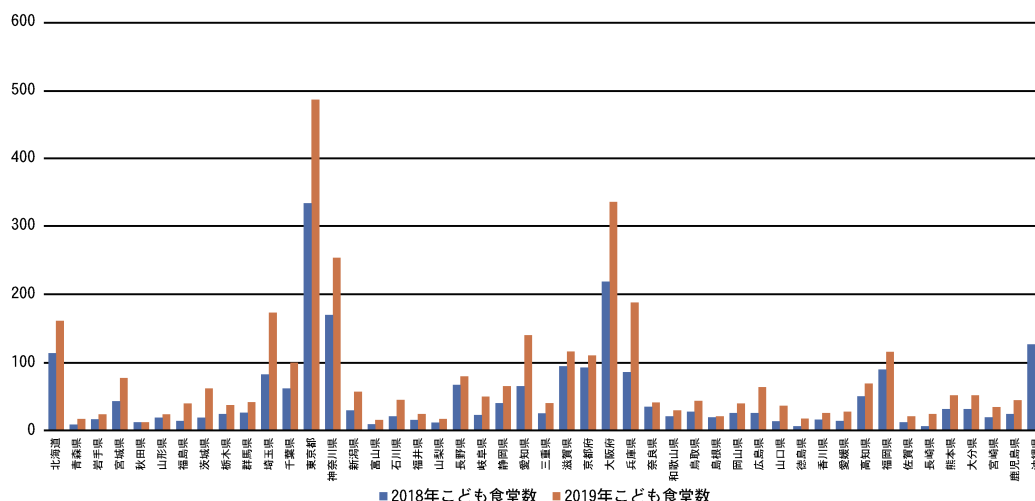
(1)－2 増加率

増加率の全国平均は80.3%であり、都道府県別にみて最も増加率が高かったのは、長崎県の228.6%（7か所→23か所）であった。続いて茨城県226.3%（19か所→62か所）、福島県215.4%（13か所→41か所）となっており、いずれも3倍以上に増えている。その他にも青森県、埼玉県、新潟県、石川県、岐阜県、愛知県、兵庫県、広島県、山口県、徳島県の10県が2倍以上の増加となっており、直近の2年を上回る増加ペースであった。

(1)－3 充足率⁷

都道府県の充足率平均は17.3%（6小学校区に1か所の割合）である。都道府県別にみて最も充足率が高かったのは、沖縄県の60.5%であり、続いて滋賀県52.5%、東京都36.6%、鳥取県35.2%となっている。一方、

（図表1）都道府県別子ども食堂箇所数



（出所）NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ2019年6月26日プレスリリース資料より抜粋
<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/06/190626第一部：ポイント-1.pdf>

5 NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえが2019年6月26日に発表した調査結果 プレスリリース資料
<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/06/190626第一部：ポイント-1.pdf>
 6 株式会社インテージリサーチが全国の16～79歳の男女1万803人を対象としたインターネットによる意識調査の結果
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000464.000001551.html>
 7 子ども食堂の数÷小学校数の割合。全ての子どもが子ども食堂にアクセスできるようになるために、小学校単位に子ども食堂（子どもの居場所を含む）が望ましいことから、そのための指標として示す（<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/06/190626第一部：ポイント-1.pdf>）。

充足率が低かったのは、秋田県5.5%、青森県5.6%、長崎県が7.0%であった。2018年の調査では充足率が5%未満の都道府県が10県あったが今回の調査では解消されている。

(2)－1 認知度

子ども食堂の認知度については、「名前を聞いたことがある」の割合が82.1%（「名前を聞いたことがあり内容も知っている」は48.9%、「名前を聞いたことはあるが内容は知らない」は33.2%）となっており、2018年の調査結果と比べて10ポイント上昇している。しかし、性別・年代別に見ていくと、女性の30歳代以上の認知度が約6割となっている一方で、男性の40歳代未満の3割が「名前も知らない」と回答しており、年代や性別による認知度の差が明らかになっている。

(2)－2 参加意向

性別・年代別で特に参加意向が高かったのは、男女10歳代と女性70歳代であった。特に70歳代の女性は57.3%と高い割合を示している。この層は、子育てや食事作りの経験が豊富な方が多く、ボランティアとして参加した時の自分の役割をイメージしやすいのではないかと。その一方で参加意向が低かったのは、30歳代～50歳代の男性である。この層は子ども食堂についてメディアなどを通じて認識していても、課題を抱えた人の行く所という先入観に加え、上記の女性世代とは逆に参加時の自分の役割をイメージしにくいといったことも考えられる。

また、2018年の同調査では、「運営にかかわってみたい」と回答した人の割合が24.6%だったのに対し、2019年の調査では、18.5%にとどまっており、「興味があるが、具体的なイ

メージがわからない」や「あまり興味はない」と回答した割合が増えている。

(3) 小括

以上の調査結果から子ども食堂の現状について見ていくと、子ども食堂は設置数が急速に増え、認知度が高まる一方で運営への参加意向は高まっているわけではない。そして、特に30歳代～50歳代の男性からは、「自分には関係ない場所」と捉えられている可能性が高い。

子ども食堂は貧困の子どもに食事を提供する場所と思われがちであるが、高齢者を含めた地域の交流拠点としての機能を有する子ども食堂も多く存在する。子ども食堂への参加意向の高い70歳代女性にとっては社会参画のきっかけにもなるだろう。今後は地域の拠り所としての子ども食堂の側面について広くアピールし、周知していくことが重要であると考える。

3. JAによる子ども食堂への関与

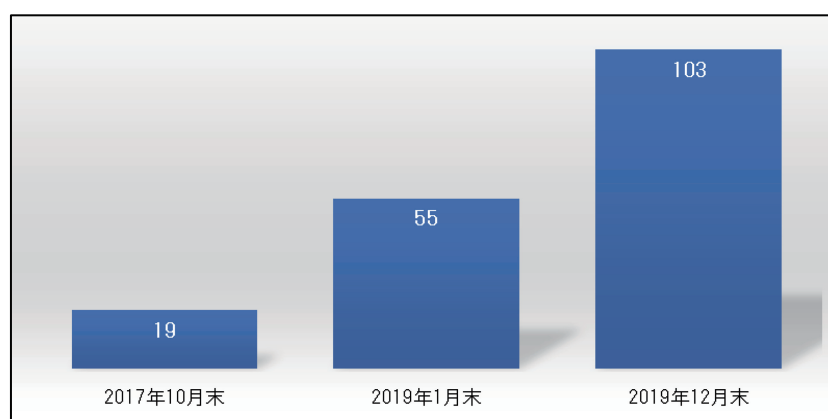
筆者の行ってきた調査⁸では、JAの子ども食堂に関する取組みは（次頁図表2）のとおりに推移しており、全国的な子ども食堂の設置件数の増加と足並みを揃えるようにJAの子ども食堂への関与もここ一年で急増している。

(1) 子ども食堂に関与しているJA数

2019年12月末時点で筆者が把握した子ども食堂に関与しているJAは、（次頁図表3）で示したとおり34都道府県103JAとなっており、前回の取りまとめ（2019年1月末）と比較して増加率は87.2%となっている。なお、インターネットやメディアなどの情報ツール

8 日本農業新聞データベースサービスならびにELNETによる検索結果、インターネット検索、電話によるヒアリング、および関係者からの情報提供等から集約した調査結果。

(図表 2) JAによる子ども食堂への関与数推移



(出所) 日本農業新聞データベースサービスならびにELNETによる検索結果、インターネット検索、電話によるヒアリング、関係者からの情報提供等を集約し筆者作成。

(図表 3) 子ども食堂に関与しているJA数

2019年12月末日現在

北海道	5	愛知県	7
青森県	1	三重県	2
岩手県	5	滋賀県	2
秋田県	1	京都府	1
宮城県	2	大阪府	3
茨城県	6	兵庫県	1
栃木県	1	鳥取県	1
群馬県	2	岡山県	1
埼玉県	4	高知県	1
千葉県	3	徳島県	4
東京都	6	福岡県	4
神奈川県	5	長崎県	1
新潟県	7	熊本県	4
富山県	3	宮崎県	3
石川県	3	鹿児島県	2
長野県	4	沖縄県	1
岐阜県	4	合計	103
静岡県	3		

(出所) 日本農業新聞データベースサービスならびにELNETによる検索結果、インターネット検索、電話によるヒアリング、関係者からの情報提供等を集約し筆者作成。

に乗っていない事例については把握しきれていないため、実際はもっと多いと推測される。

(2) JAの子ども食堂への関わり方

JAの子ども食堂への関りは、当初から食材提供を中心に展開され、近年は子ども食堂の運営などの動きがみられるようになった。

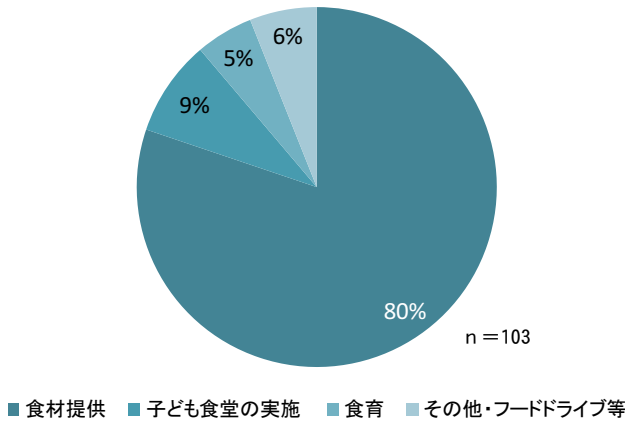
(次頁図表 4) に示すとおり、2019年12月末現在のJAの子ども食堂への関わり方は、現在も食材提供が全体の80%と多くの割合を占めているが、子ども食堂の運営やフードドライブ⁹などを実施するJAも増えつつある。

JA主体の子ども食堂の運営は、そのほとんどがJA女性部の活動として行われており、JAが場所や食材などを提供しバックアップしている。また、食材提供や子ども食堂の運営を通して、「食育」や「地域農業の振興」を同時に行っているケースも見受けられる。例えば、JA東京中央の城西支部の女性部が実施した子ども食堂では、子どもたちにその日のメニューで使用した地場産の杉並野菜の紹介をはじめ、食農教育を目的とした野菜のクイズを実施するなどJAらしい取り組みを行っている。

なお、JA内部の各組織による子ども食堂への関わり方の割合は(次頁図表 5) のとおり

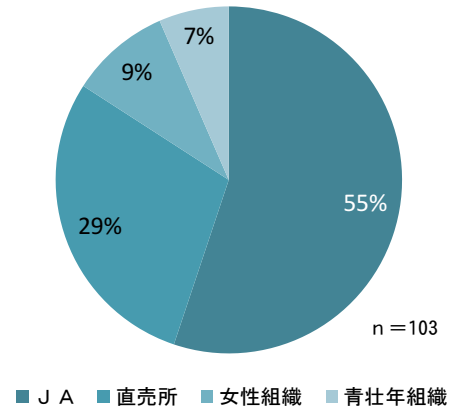
⁹ 家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、まとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。

(図表4) JAの子ども食堂への関わり方



(出所) 日本農業新聞データベースサービスならびにELNETによる検索結果、インターネット検索、電話によるヒアリング、関係者からの情報提供等を集約し筆者作成。

(図表5) JA内部の各組織による子ども食堂への関わり



(出所) 日本農業新聞データベースサービスならびにELNETによる検索結果、インターネット検索、電話によるヒアリング、関係者からの情報提供等を集約し筆者作成。

である。JA自体が55%と半数以上を占めているが、農産物直売所からの食材提供やJA女性部による子ども食堂の運営、JA青壮年部が生産者に呼びかけて食材を提供する活動など、組織の特性を活かした多彩な取組みを行っている。

(3) 他の組織との連携状況

2018年に農林水産省が実施した子ども食堂に関する実態調査¹⁰において、JAなどの生産者団体と子ども食堂との連携率の低さが指摘されたが、JAの子ども食堂への関わりが増える中、生活協同組合やワーカーズコープといった協同組合間の連携をはじめ、地域の社会福祉協議会や行政、大学や高校との連携の他に、各地の子ども食堂ネットワークとのつながりも徐々に増え始めている。

(4) 小括

日本農業新聞にJAの子ども食堂への関与を取り上げた記事(2015.11.6)が掲載され始めて5年。その間にJAが行ってきた支援は、基本的に食材提供が中心である。食材提供といってもその一つひとつを見ていくと、提供の方法や連携の仕方は地域のニーズや提供先とJAの関係性によって様々である。

子ども食堂の活動は、主に食堂の運営主体や実践に焦点が当てられることが多く、後方支援ともいえる食材提供だけにスポットライトが当てられることは比較的少ない。しかし、先述の子ども食堂に関する実態調査の結果¹⁰からは、子ども食堂の運営を継続していく上での重要な課題として、食材などを購入する「資金の確保」が上がっており、JAによる安定的な食材の提供は子ども食堂の運営を継続していく上での大きな力となっている。

2018年度から高知県や静岡県などでJA女

10 農林水産省『子ども食堂と地域が連携して進める食育活動の事例集～地域との連携で食育の環が広がっています』2018 <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/set00zentai.pdf>

性部による子ども食堂の運営が始まっている。JA高知県の女性部が実施している「大篠子ども食堂」は、毎回200人もの方が利用する。利用対象を子どもに限定せず、誰でも利用できる同食堂は、近隣の小学生をはじめ、赤ちゃん連れから高齢の親を介助しながら利用する家族など、実に様々な人々が食を通じて集う地域の交流拠点となっている。

4. 子ども食堂はどこへ向かうのか

本章では、子ども食堂に向けた国の動きや、子ども食堂の活動をサポートしてきた中間支援組織¹¹の代表者の論考などから子ども食堂の方向性について述べていく。

(1) 国の動き

2016年3月18日、農林水産省は第3次食育推進基本計画を決定。重点課題のひとつに多様な暮らしに対応した食育の推進をあげ、地域や関係団体の連携・協働を図りつつ、子どもや高齢者を含む全ての国民が健全で充実した食生活を実現できるよう、共食¹²の機会の提供などを行う子ども食堂の活動を推進している¹³。

2018年6月28日、厚生労働省は民間主導の子ども食堂の活動の高まりを受け、「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について（通知）」¹⁴を発出した。そこには、子ども食堂が子どもの貧困のみならず、地域の交流拠点としての役割を果たすことを期待する旨が記されている。また、同年の7月には、文部科学省から「子ども食堂の活動に関する

福祉部局との連携について（通知）」が発出され、学校や社会教育施設と地域の積極的な連携など、いずれにおいても地域共生社会の実現に向けた役割を期待する内容が示されている。

(2) こども食堂支援センター・むすびえ

同法人理事長の湯浅誠氏は、自身の論考¹⁵の中で次のように述べている。

「こども食堂は「貧困家庭の子どもを集めて食事させるところ」ではない。また、「最初は子どもの貧困対策として始まったが、近年では地域交流拠点としての性格も併せ持つようになってきた」ともいわれるが、それも違う。こども食堂は当初から「地域交流拠点」と「こどもの貧困対策」の2本足で立つ。その立脚点は最初期から今に至るまで変わっていない」とし、「中心が2つある楕円状態が、子ども食堂の強みだ。中心が1つしかなければ、1つの関心からしか人々は集まってこない。2つの中心を包む広がりがあり、2年間で2,000か所以上の増加を可能にした」と子ども食堂の現状を表している（次頁図表6）。

また、「2つの中心をもった楕円であるがゆえの強みを生かしつつ、両機能の間にある緊張関係をいかに調整していくか、そしてそれを民間発の取組みであるこども食堂の自発性と多様性を尊重しながらいかにマネージしていくか。簡単ではないが、こども食堂にかぎらず地域共生を実現していく上で避けては通れない普遍的な課題だ。こども食堂はその試金石として位置づけをもつ。」と子ども食堂の課題と展望について述べている。

11 NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ <https://musubie.org/>

12 家族や友人などと一緒に食事を楽しむこと。

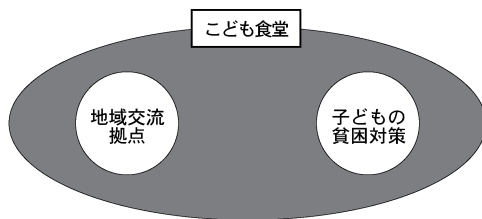
13 農林水産省 子供食堂と連携した地域における食育の推進 <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>

14 厚生労働省HP <https://www.mhlw.go.jp/content/000306888.pdf>

15 湯浅誠「こども食堂の過去・現在・未来」『地域福祉研究No.47』

2019 <https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/08/湯浅誠－論文「こども食堂の過去・現在・未来」.pdf>

(図表 6)



2つの円（地域交流拠点と子どもの貧困対策）を包括する楕円であるがゆえに、それぞれの関心層が幅広くコミットすることが可能となった。他方で、どちらに重点を置くかでスタイルの違いも生まれている。

(出所) 湯浅誠「こども食堂の過去・現在・未来」『地域福祉研究No.47』2019より抜粋
<https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2019/08/湯浅誠-論文「こども食堂の過去・現在・未来」.pdf>

(3) 小括

現在、子ども食堂は、市民活動として爆発的に広がり、社会現象ともいわれている。行政からの補助金や企業などからの支援に加え、中間支援組織の設立や子ども食堂のネットワーク¹⁶化も進んでいる。

福祉事業の多くが献身的な民間の活動が先あって、後にそれを自治体や国が制度化し、補助金を出すなどして公営の事業を立ち上げてきた歴史を持つ。今、国は人口減少、超高齢社会の中、地域共生社会の実現に向けて、子ども食堂の活動に期待を寄せている。

今後、子ども食堂を子どもから高齢者までの誰もが利用可能な地域のインフラとして発展させていくためには、地域の中での理解を深めるとともに、持続可能な取組みとして整備していく必要がある。そのため、支援者の拡大による運営資源の安定的な確保など、地域の様々な主体が連携し活動を支えていくことが重要であると考えられる。

5. おわりに

筆者はこれまでJAの子育て支援に焦点を当てた調査・研究を行ってきた。このテーマに着手した当初、周囲からJAは、子どもに対する支援を行っているイメージがあまりないといわれた。しかし、調査を進めていく中で、JAやJA女性部は戦前・戦後の農村における農繁期託児所の開設や高度経済成長期の幼稚園の設立など、その時代、特に農村地域の中で不足していた保育や幼児教育の供給の一翼を担っていたという事実が明らかになった。平成の時代は、子育て支援の必要性が叫ばれる中、子育てひろばの活動や子育て支援の新制度を活用した保育所の設立など、JAはその時代のニーズに合わせて地域の子どもの育ちに寄り添ってきた¹⁷。

令和の時代となり、貧困家庭の子どもや一人暮らしの高齢者など社会的に孤立する人が増える中、支え合って生活できる安心な地域をつくる活動として子ども食堂が注目されている。繰り返しになるが、子ども食堂は、子どもの貧困救済ばかりがクローズアップされてきたが、地域共生社会を目指して子どもを中心とした地域の支え合いをつくる活動でもある。

令和2年3月10日に当研究所が開催する「令和元年度JA共済総研セミナー」のテーマが子ども食堂に決まった。同セミナーでは、本稿にも登場した東京大学特任教授で社会活動家、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長の湯浅誠氏の基調講演と、JAに関連した子ども食堂の実践者等による事例報告を予定している。興味のある方はぜひご参加いただき、子ども食堂への理解を深めていただけると幸いである。

16 こども食堂ネットワークHP <http://kodomoshokudou-network.com/>

17 福田いずみ「JAの子育て支援の変遷～多様化するニーズと展望」『共済総合研究vol175』pp. 62-79、一般社団法人JA共済総合研究所

(脚注以外の参考文献)

- ・湯浅誠『ヒーローを待っていても世界は変わらない』朝日新聞出版2012
- ・湯浅誠『「なんとかする」子どもの貧困』角川新書2017
- ・与野輝、茅野志穂『現場報告“子ども食堂”これまで、これから』いのちのことは社2019
- ・朝日新聞取材班『増補版子どもと貧困』朝日文庫2018
- ・「広がれ、子ども食堂の輪！」全国ツアー実行委員会テキストプロジェクト『～地域みんなで子どもの未来を応援するために～広がれ、こども食堂の輪！活動ガイドブック 続けるための支える・つながりづくり編』一般社団法人全国食支援活動協会2019
- ・厚生労働省「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」（地域共生社会推進検討会）最終とりまとめ令和元年12月26日 <https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000582595.pdf>
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会「「地域共生社会」の実現に向けた取り組みに関する実践事例集」『平成29年度厚生労働省委託事業「『我が事・丸ごと』の地域づくりの推進に関する調査・研究事業」報告書』2018 https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyo/research/20180413_wagakoto.pdf
- ・柏木智子「「子ども食堂」を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題－困難を抱える子どもの参加と推進条件に焦点をあてて－」『立命館産業社会論集』第53巻第3号 pp. 43－63 <http://www.ritsumei.ac.jp/file.jsp?id=367118>
- ・成元哲、牛島佳代「子ども食堂、あるいは、家族する時代のボランティアな共同体家族」『中京大学現代社会学部紀要』第12巻第1号 pp. 163－182 https://www.chukyo-u.ac.jp/educate/gendaisyakai/kiyou/2018/2018_1201_05.pdf
- ・吉田祐一郎「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察－地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて－」『四天王寺大学紀要』第62号 pp. 355－368